

財政改革緊急対策

本市のこれからの財政状況がどうなるのか、一定の条件に基づいて財政予測を実施した。道路、下水道、学校、保育所などの施設整備や、大規模修繕など建設に必要とされる経費（「投資的経費」）は、年度毎に事業量の変動し、経費の算出が見通せないため、毎年度継続して経常的に支出される経費（「経常的経費」）について財政予測を行った。

1. 財源不足見込み額

平成 22～26 年度までの経常的経費の財源不足を見込みは表 1 のとおり
(平成 21 年 7 月末現在)

経常経費とは…

支出が法律で義務付けられ、任意に減らすことが出来ない人件費・扶助費（生活保護費や児童福祉費、老人福祉費）・公債費（借金の元金及び利子の返済）の義務的経費と、物件費（委託料や臨時職員賃金など）・維持補修費（公共施設等の維持経費）・繰出金（国保会計等他会計への支出）等を合わせた経費

表 1

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	H22～H26
歳入 ①	43,740	41,841	40,659	39,840	39,573	39,546	39,668	199,286
歳出 ②	43,740	40,948	41,197	40,883	40,648	40,354	40,275	203,357
①－②	0	893	▲ 538	▲ 1,043	▲ 1,075	▲ 808	▲ 607	▲ 4,071

2. 財源不足額への対策

別表の 44 項目について平成 22 年度予算において、縮小、減額、休止、廃止などを行った結果、第 2 表のとおり、約 7 億 8 千万円の財政効果が見込まれる。

さらに、23 年度以降に実施予定の改革項目を実施できれば、表 2 の「効果額合計 a + b」に記載の効果額となる。

表 2

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
(単位:百万円)						
支出の削減 a	453	570	662	728	803	3,216
1 人件費の見直し	263	263	263	263	263	1,315
2 事務事業の見直し	184	228	243	233	234	1,122
(1) 単独事業の見直し	43	43	43	43	43	215
(2) 扶助費の見直し	45	98	113	113	113	482
(3) 補助金等の見直し	7	9	9	9	10	44
(4) イベントの見直し	1	1	1	1	1	5
(5) 市費で負担する範囲の見直し	18	18	18	18	18	90
(6) 経費の節減	70	59	59	49	49	286
3 施設の統廃合等	6	6	6	6	60	84
4 民間活力の導入	0	53	110	166	166	495
(1) 指定管理者制度導入	0	53	53	53	53	212
(2) 施設の民間化・民間委託等	0	0	57	113	113	283
5 公債費負担の平準化	0	20	40	60	80	200
6 外郭団体の見直し						0
7 審議会等の見直し		効果額は未定です。				0
8 内部管理業務の見直し						0
収入の確保 b	324	444	579	629	667	2,643
1 受益者負担の見直し	189	370	459	459	459	1,936
2 財源確保策	135	74	120	170	208	707
(1) 資産の有効活用	87	13	13	13	13	139
(2) 収納率向上対策	48	61	107	157	195	568
効果額合計 a + b	777	1,014	1,241	1,357	1,470	5,859

※端数調整により、合計額が改革工程表と違う場合があります。

3. 収支均衡が可能

- ◆平成 22～26 年度までに実施する改革項目の財政効果額を織り込むと、表 3 のとおり。
- ◆平成 23 年度の若干の不足額を除き、収支均衡が可能との予測結果となっている。

表 3

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	合計
効果額（表 2）	777	1,014	1,241	1,357	1,470	5,859
財源不足額（表 1）	▲ 538	▲ 1,043	▲ 1,075	▲ 808	▲ 607	▲ 4,071
差引	239	▲ 29	166	549	863	1,788

4. 今後の課題と対策 ～平成 22 年度の予算編成作業を踏まえて～

経常的経費の収支見込については、財源不足が概ね解消できる見通しだが、現段階では、普通建設事業のための必要な財源の確保ができていない状況。

5. 普通建設事業を実施するための財源確保策

経常的経費の更なる見直しを行うとともに、基金の活用、資産の有効活用、国・県補助金、地方債などの財源の確保に努める。
それでも財源が不足する場合は、普通建設事業を圧縮（重点化・順序化）する。